

2024
No.111

令和6年11月10日発行

議会だより こさか



「道の駅十和田湖」に建立された「和井内貞行夫婦銅像」除幕式



マリアンピック金メダル獲得
おめでとう (小坂マリア園)

- | | |
|------------------|------|
| ●9月定例会の概要 | 2～3 |
| 令和5年度決算を認定 | |
| ●決算特別委員会 | 4 |
| ●一般質問 | 5～13 |
| こんなことを聞きました（7議員） | |
| ●町民と語る会のご案内 | 14 |



小坂町かぶきん

9月
定例会

- ・新型コロナウイルスワクチン予防接種費用 772万円
- ・ツキノワグマ被害防止緊急対策事業補助金 298万円
- ・町道除排雪経費 1億3453万円

また、一般会計補正予算（第3号）は、1億8,291万3千円を追加する予算を可決し、追加後の令和6年度予算総額は44億4,782万6千円となりました。

（補正予算の主な内容はこちらページ参照）

○:賛成 ●:反対 欠:欠席 退:退席 (議長は採決に加わりません)

議 席 番 号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	採決結果
議 員 名	船水隆一	工藤文明	菅原明雅	鹿兒島巖	椿谷勇次	本田佳子	木村則彦	秋元英俊	熊谷聰	目時重雄	
案 件 名											
小坂町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○		可決
秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	○	○	○	●	○	○	○	○	○		可決
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	●	○	○	○	○	○		可決

[illegible]

議案審議での反対討論

● 国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

● 秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

反対討論 国の法律（行政手続法）における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（一部を改正する法律）の施行に伴う改正は、マイナ保険証への切り替え、健康保険証廃止を前提とする改正であるため、反対いたします。

● 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

反対討論 マイナンバーカードと健康保険証の一体化にかかる事務経費であり、健康保険証の廃止を前提としていることから反対の意思表示をします。

一般会計補正予算の主な内訳

・ かぶきんバス追加分（路線バス乗車券類購入費助成事業）
187万5千円



・ 新型コロナウイルススワクチン予防接種費用（65歳以上生後6か月～18歳及び妊婦に対する助成額引き上げ分）
772万2千円



・ ツキノワグマ被害防止緊急対策事業補助金（自治会等が行う誘因樹木伐採支援）
297万5千円



・ 新住宅リフォーム支援事業補助金増額分
300万円

・ 町道除排雪経費
1億3452万7千円

・ 鹿角広域行政組合消防費負担金（十和田湖地区応援協定負担金等）
110万2千円

・ 万谷地区消火栓修繕
91万6千円

・ 川上公民館仮設トイレ設置リース料
17万5千円

・ セパームアリーナ床補修工事
77万円

人事案件に同意

教育長

千葉 綾悦（新任）
情報公開審査会委員

伊藤 智子（再任）

青島 達也（再任）

花田 洋二（再任）

齊藤 孝志（再任）

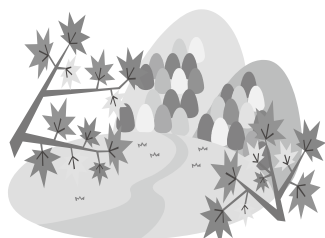
木村 久（新任）

固定資産評価審査委員会委員

教育委員会委員

中村 朝光（新任）

福嶋 正希（再任）



7月臨時会

小型凍結防止剤散布車の取得議案を可決

7月29日に臨時会が開催され、次の議案2件を審議し、いずれも満場一致で可決しました。

● 小型凍結防止剤散布車の取得について

・ 取得金額

2125万8千6百円

・ 取得相手方

株式会社ビーワーク（大館市）

主な内訳

・ 町税過誤納還付金（法人町民税分）400万円
・ 非常備消防費（秋田県消防操法大会出場経費追加分）101万4千円

※補正後の予算総額は、42億6491万3千円となりました。

※取得する財産の予定価格が700万円を超えるため、議会の議決が必要。

人事案件								区分
教育長の任命	情報公開審査会の委員選任（一人目）	情報公開審査会の委員選任（二人目）	情報公開審査会の委員選任（三人目）	情報公開審査会の委員選任（四人目）	情報公開審査会の委員選任（五人目）	固定資産評価審査委員会の委員選任	教育委員会の委員任命	第6回定例会 議案名（右ページより続く）
9	9	8	8	9	9	9	9	賛成
0	0	1	1	0	0	0	0	反対
同意	同意	同意	同意	同意	同意	同意	同意	結果

令和5年度一般会計決算

歳入総額	51億2120万円
歳出総額	49億7906万円
差引額	1億4214万円
翌年度の繰越財源	8497万円
実質収支額	5717万円

決算特別委員会報告

企業会計の決算

- ◆水道事業会計 262万円の黒字
- ◆下水道事業会計 1082万円の黒字

財政状況は健全 将来を見据えた 財政運営を

決算特別委員会は、9月6日、10日の両日に、令和5年度一般会計と7の特別会計、水道・下水道事業会計の決算を審議し、多岐にわたる質問が出ましたが、全会一致で、認定すべきと決しました。

総務費

問 小坂町表彰式については、少人数での表彰式であり、長年の労を報いる場としては淋しい。来賓がいる中での表彰式が望ましいのではないのか。

答 そのとおりだと思いうので、検討していきたい。

問 一般職員、会計年度職員人事評価は、評価基準に沿って行われているか。

答 会計年度職員については、一部評価基準どおり行えていなかったもので、今年度からは勤勉手当の支給対象となることから基準どおり評価する。

問 町主催の職員職務遂行能力・企画力アップ研修の実施状況と県の能力開発研修への参加状況は。

答 町主催の研修実績はここ数年ないが、県の研修は3年に1度は研修するよう義務づけている。

要望 積極的に自己研修していただきたい。
また、広域連携的な面から

民生費

問 マリア園の経営悪化による将来的な経営計画は。

答 職員不足については、今後マリア園と一緒に検討していきたい。経営計画については、理事会の中で検討し、経営改善をするための計画を出していただきたいと考えている。

問 マリア園の今後の赤字対応は。

答 町唯一の保育所なので、町が補助金を支出して対応していきたい。

衛生費

問 がん検診の受診率が低い。補助がない方でも受診できることを、時期を早めて、広報やホームページでお知らせしてはどうか。

答 受診率が低い理由に、通院している医療機関で検査を受けた方や検診に無関心、い

つでも受診できる環境にある事などが考えられる。がん検診に無料クーポンをつけたら、受診されていない方へは再勧奨を2回行っています。いろいろな機会を通じて広く周知するよう啓発活動等対応していきたい。

観光費

問 小坂まちづくり(株)の指定管理料は施設毎に独立していると思うが、毎年増加している。経営認識はあるのか。

答 施設毎に電気料等違いはあるが、施設維持経費を適正

消防費

問 十和田湖の消防・救急体制の変更、十和田分署の移転・新築などあるが、鹿角広域行政組合への負担金割合は今後も市8、町2の負担割合で変わらないか。

答 そう確認しています。

令和5年度 一般会計 特別会計及び水道・下水道事業会計決算

決算特別委員会報告書 特記事項

1. 小坂町唯一の保育所であるマリア園の経営は、今後も赤字が見込まれる。町からの補助の継続が必要と予想されることから、早期に経営改善策を検討するよう働きかけられたい。
2. 町施設の指定管理料については、今後も増加し、町財政の負担が懸念されることから、指定管理のあり方について検討されたい。
3. 条例・規則等で開催が定められている協議会等は、確実に実施するよう努められたい。
4. 前年度からの繰越事業による不用額を除いた実質不用額は、前年度に比べて減少したが、まだ改善の余地があり、事業の精査や適切な処理を行われたい。歳出予算のコスト縮減にも努め、有効な予算の活用に努力されたい。

に算出しています。

要望 今後人口が減少し、税収も減る中、負担が増えている。町も指定管理者も、今後5年、10年後のことを考え、経営等努力するところは努力してもらいたい。

9月定例会 一般質問 町政を問う

7人の議員が22項目について質問



1 2番 工藤 文明 議員

1. 旧小坂高校の跡地利用の現状について
2. 今年7月1日から運用を開始しているクーリング
シェルターの利用状況と今後の課題について
3. 町民全員へ「非常用持出袋」の支給を提案する
4. 命をつなぐ「ドクターヘリ」の有効利用に向けて

2 7番 木村 則彦 議員

1. 学校給食費の完全無償化について
2. 胃がんの予防対策について
3. 総合計画前期基本計画の実績評価と後期計画へ
の課題について
4. 来春の町長選挙への対応について



3 4番 鹿兒島 巖 議員

1. 国保税の均等割にかかわって
2. 学校給食の無償化は時代のすう勢。義務教育の土台と
して英断を
3. 高齢者等日常生活支援生活用具給付事業にエアコン設
置の追加を
4. 来春の町長改選について

9月定例会 一般質問 町政を問う



4 8番 秋元 英俊 議員

1. 資源循環の推進について（ごみ処理の現状について）
2. 景観の保全について（登山道整備について）
3. 各種証明書のコンビニ交付について
4. 遭難対策などにおけるドローンの活用について
5. 細越町政について

5 1番 船水 隆一 議員

1. 町内の高齢者住宅環境の将来について



6 6番 本田 佳子 議員

1. トイレトレーラーの導入について
2. 保育園の現状について

7 5番 椿谷 勇次 議員

1. 小坂町の中長期・長期的な賑わいを生む施策と、その財源確保の方法について
2. ふるさと納税における財源確保について



旧小坂高校跡地利用の現状は

町長 協議、検討は進んでいるが、議会のお力添えもいただきたい



工藤 文明 議員

一般質問 町政を問う

問 旧小坂高校跡地について、議会でも何度か取り上げられているが、現状を伺いたい。小坂町議会として何が協力できるのか、町民の意見は反映されるのか。

私が熱望する利活用としては、町が発展し存続していくために大規模な商業施設を誘致することですが、具体的な要望を提出できる機会はあるのか。



答 これまでに、町内外の民間事業者等の方々にお集まりいただき、利活用策の妙案がないか協議、検討は進んでいますが、決定には至っておりません。場合によっては、町が活用の全体構想を作って県と協議することが必要になるかもしれません。県との協議を進めながら、民間活用の立地意向調査や誘致活動等、各方面への働きかけが必要となりそうです。議会からもお力添えをいただきたいと思っております。町民からのご意見もいただくつもりです。

クーリングシエルターの運用状況について

問 町は今年7月1日から町内の公共施設6か所をクーリングシエルターとして指定し運用を行いました。町民に対して周知不足だったのではないかと。町民の命と健康を守るため、来シーズンへ向けて十分な対策をお願いしたい。

答 今年の夏は、「熱中症特別警戒アラート」の発表がありませんでしたので、クーリングシエルターとして利用する町民はいなかったようですが、今後さらに、シエルターを増やす必要があるかどうかは検討課題として、状況を見極めながら判断してまいります。周知不足については、反省材料といたします。

非常用持出袋を全町民へ支給を

問 日本各地で頻発する自然災害に備えるため、町民全員へ非常用持出袋を支給することを提案します。予算は一人当たり千円以下です。持ち出す袋の中身について、

町民各自に判断してもらえないというメリットがあります。

答 町のハザードマップには、非常時の持ち出し品などを掲載していますので、リュックなどご家庭にある使い勝手の良いもので非常用持出袋を準備されているお宅も多いと推察します。あるいは、中身の入った持出袋を購入して配備しているお宅もあるかと思えます。

以上のことから、非常用持出袋を町民全員へ支給することについて、現在は考えておりません。

命をつなぐ「ドクターヘリ」の有効利用に向けて

問 秋田ドクターヘリが運航を開始してから十二年。救命率の向上と後遺症の軽減に大きな効果が期待されて誕生したドクターヘリだが、「自県ヘリ優先要請」というルールがあり、これを長年、撤廃できずにいる。このことについて町としての意見を伺う。

答 毎年、北奥羽開発促進協議会において採択される特別

決議は、一刻も早く医師が患者のもとに駆け付け、治療を開始できる広域連携運航体制の実現を求めるものであります。北東北3県においても、ドクターヘリが持つ本来の機能、効果が十分に発揮できるよう、より柔軟な体制を構築することが必要であると考えております。

当町にとって地理的な要因もあり、大変重要な課題であると捉えておりますので、今後も早期の運用改善を要望してまいります。



胃がん予防への支援を

町長

町民が健やかに過ごすことができるよう
来年度予算に向けて協議していききたい



木村 則彦 議員

一般質問 町政を問う

学校給食の完全無償化は

問 学校給食無償化の国の調査では、条件を設けずに給食を無償化した自治体と低所得者など条件を設定して無償化した自治体を合わせると、4割を超えたことになります。

今までの町側の答弁では、食費であることや、就学・教育支援等は他の市町村に劣らない支援を実施していることから、給食費の2分の1負

担を今後も続けていきたいとの答弁になっています。

答弁内容はある程度理解できますが、今後も他の市町村に劣らない教育支援を継続していくのであれば、他の市町村で完全無償化が進んだ場合でも、無償化はありえないという認識なのか伺いたい。

子育て世帯を支援するうえでは長期計画が必要と思うが、仮に完全無償化を検討する場合、どのような状況になったら検討するのか伺いたい。



町内唯一の小・中学校

答 給食支援については、食費であることから今までどお

り半額助成を継続していきま

す。
完全無償化の検討は、国県の学校給食の支援制度が制定された場合に検討します。

問 青森県では、県の支援で今年から全市町村が学校給食無償化に取り組んでいるが、町村会として県に支援を要望する考えはないか。

答 今のところ考えていないが、今後の話題になるかもしれない。

ピロリ菌感染検査に 対して町の支援を

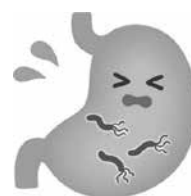
問 秋田県では、胃がんの死亡率は全国ワースト1となつて

います。
ピロリ菌は国のがん対策基本計画において、胃がんのリスクであることは化学的に証明されています。

町民の命を守りがんへの啓発活動を広めるうえでも、ピロリ菌感染検査への町の支援を検討できないか伺いたい。

答 胃がんの予防対策としてのピロリ菌の感染検査に限らず、町民の検診状況や健康問題等をもとに、町民が健やか

に過ごすことができるための効果的な支援策を、来年度予算に反映できるよう協議していきま



意見 来年度の予算に向けてどのような協議がなされたのかを、今後の議会で検証していき

町総合計画の前期評価と 後期計画への課題は

問 4年目を迎えた前期基本計画は、7年度の目標値に対して現段階での実績値は未達成の項目が多く見られます。

前期計画の分野ごとの各指標について、5年度までの実績値を、町長はどのように評価しているのかを伺いたい。

現段階での実績評価を踏まえて、後期計画を策定するにあたって、重点的に取り組むべき施策について伺いたい。

答 個別の事業では最重要課題である人口減少対策の移住・定住促進プロジェクトで

来春の町長選挙への対応は

問 人口減少対策や、町民が幸福で暮らしやすいまちづくりの指針となる後期計画策定のためには、早めに町長選挙への態度を表明し、諸課題に取り組んでいくべきかと思うが、町長選挙への対応について町長の考えを伺いたい。

答 現時点では目の前の課題を一つずつ解決していくことが先決なので、改選については白紙の状態です。



質問に答える町長

国保税均等割、18歳以下の減免を

町長 国保は全国統一の制度であり、国での実施を求めたい



鹿兒島 巖 議員

一般質問 町政を問う



七滝連協でゆるのスポを楽しむ

問 国保の均等割には扶養されて

いる子どもも課税され、子どもが生まれると負担が増えるという、他の健保制度にはない不合理があることから、これまでも減免を求めてきたが、国はこの不合理は正の声に推されて一昨年から未就学児の5割免除を実施した。

しかし不合理は残っており、18才以下の被扶養者への減免拡大を、町の子育て支援策として実施を求める。

答 国保は全国統一の国の制度であり、国の制度として実

学校給食の無償化は子育て支援として時代のすう勢、英断を

町長 指摘の観点から考えていきたい

問 繰り返し提案してきた課

題であり、全国的にも運動が大きく広がり、いまや全1741自治体中574自治体、県内で9自治体、青森県では今年度からすべての自治体で無償化に踏み切っている。

英断を。

答 町としては食費であることからある程度負担をお願いし、半額助成を継続したいと考えます

施すべきと考えます。

問 県国保連合会でも提案の趣旨で、国の負担割合を10割とするよう要望しており、国の動向を注視したい。

答 法律の改定で、国保の財政運営は県でということになったが、実務・給付・保険証発行は自治体の事務である。

群馬県のある自治体では「子どもを産むと負担が増えるのは『出産ペナルティだ』」との声にこたえて「国民健康保険子育て世帯支援金」制度を創設し全額助成に踏み切った。やろうと思えばやれるということではないか。

答 具体例について初めて伺いました。検討させていただきます。

問 財源で言えば500万円程度で実現できる課題。

少子化の中で子育て支援策として英断を。

答 社会情勢の変化の中でどう対応していくか、指摘の観点で考えていかなければならない課題です。

夏季（猛暑）の健康保持対策でエアコン設置・買い換えに助成を

町長 既存の施策などと調整を図りたい

問 この夏の気象状況は極暑の連続で熱中症などの健康被害や命の危険など深刻な状態となった。

答 高年齢者の熱中症による追加していただきたい。

町長改選まであと僅か、町長の思いは

町長 「町民が主人公」を公約に精一杯取り組んできました。もう少し時間を



猛暑で収穫はどうか？

細越町政について

町長 残りの半年は、人口減少対策を重点的に取り組まなければならない施策と考えています



秋元 英俊 議員

一般質問 町政を問う

資源循環の推進について (ごみ処理の状況)

問 小坂町第6次総合計画、基本目標4の具体的取り組みで「ごみの減量化とリサイクル率の向上を図る」としているが、1日一人当たりの排出量が前年度から増量（12グラム）している現状をどう捉えているのか。

答 収集分の可燃ごみは毎年減少していますが、焼却場、破碎処理場、不燃物最終処分

景観の保全について (登山道整備)

場への直接搬入が増加、これは、高齢者世帯、空き家となっているのが原因と分析しています。特に、令和4年度に破碎処理場が完成し、持ち込みやすくなったことにより搬入量が増加しております。排出量全体では、原因として、人口減少もありますが毎年減少しています。町民の皆様へは引き続き適正な分別処理、ごみの減量化を周知していきたいと考えています。

問 同じく、小坂町第6次総合計画、基本目標4の施策を考える背景（現状と課題）に「町内にある十和田湖外輪山の登山道や湖畔遊歩道には危険な箇所が多く、案内板や標柱などの施設整備や修繕が行き届いていない状況にあり、安全確保のため、破損箇所について把握し早急な工事及び

修繕が必要」とあるが、どのような計画等で進めるのか。



白雲亭看板

答 登山道は令和4年の大雨により大規模な崩落が発生し、特に湖畔からの3つのコースは通行困難な状態になっているほか、クマなどによる標柱の破損状況も確認しています。

昨年、秋田県に対し白地山登山道の崩落状況写真を添付して改修要望を提出しました。改めて秋田県自然保護課に問い合わせたところ、改修等は国の交付金事業で行うことを考えており、全県の整備要望から利用客の多い施設などを優先的に進めると回答を得ています。

小坂町を代表する山ですので、気軽に自然と触れ合える安全な登山道の整備につながるよう、引き続き改修要望を続けてまいります。

各種証明書のコンビニ交付について

問 マイナンバーカードの取得率が高くなり、各種証明書のコンビニ発行数が多くなる状況にあると考えられる。役場での事務量の軽減を図る意味も含め、コンビニ交付手数料を引き下げられないか。

答 交付手数料は窓口交付、コンビニ交付とも同額です。

他の市町村では、証明書交付窓口の待ち時間短縮のため、コンビニ交付の手数料を安く設定したり、逆に窓口交付の手数料を高く設定している事例もあります。

当町では、証明書交付窓口で長時間待たせることもありませんが、機械に不慣れな高齢者等も多いことから、今のところ交付手数料の改定は考えておりません。

遭難対策などにおける ドローンの活用について

問 遭難時における捜索について、昨今クマ対策を考えた場合、上空からの情報が必要となります。ヘリコプターなどの要請がかなわなかった場合等を考えた時、遭難時初期対策及び周辺観察をドローンで情報収集をすべきと考え、

ドローンの購入を考えるべきではないか。

答 ドローンについては、鹿角広域行政組合消防本部が所有しており、現場での状況を見て使用を判断していることから、町では今のところ、ドローンを購入する予定はありませんが、他の自治体の活用事例等を参考にしながら、民間企業との連携も含めて考えていきたいと思います。

細越町政について

問 四期目も残すところ半年、重点的に行う施策や継続していく施策はどのようなものか。

答 第6次総合計画の4年目にあたる今年度は、町の将来像実現をめざし、地方創生総合戦略や重点プロジェクトの着実な進行へ取り組むとともに、国が掲げる子育て支援やデジタル化への推進、脱炭素社会の実現に向けた取り組み等を進めることとしています。残り半年は、今年度予定の事業を完遂できるよう努め、最重要課題である人口減少対策事業は、来年度以降も引き続き重点的に取り組まなければならないと考えています。

高齢者福祉住宅の環境整備を

町長 高齢者用福祉住宅は
住宅政策と併せて検討したい



船水 隆一 議員

一般質問 町政を問う

高齢者世帯の現状は

問 昨年度、5年前、10年前の町内65歳以上の高齢者世帯の夫婦、単身世帯の世帯数、それぞれの持ち家比率とリフォーム補助金の申請数は、どのようなになっているか。

答 高齢者夫婦の世帯数については、世帯員が夫婦であるかどうか確認していないことから、地域包括支援センターの資料による高齢者世帯の状



況について答えたいと思います。

施設入所者を除く高齢者世帯数につきましては、昨年度が741世帯、5年前の平成31年度は704世帯、10年前の平成26年度においては688世帯となっています。

また、そのうち単身世帯数につきましては、昨年度が411世帯、5年前は389世帯、10年前においては363世帯となっています。

持ち家比率につきましては、総務省統計局で公表されてお

ります。国勢調査による65歳以上の方が住まれている世帯の持ち家比率になります。平成27年が57.4%、令和2年は58.1%となっています。

次に、住宅リフォーム支援事業の申請数についてです。住宅リフォーム申請書には、世帯員の年齢や世帯構成については記入しなくてもよいことから、高齢者世帯かどうかについては分からないため、町への過去3年間の申請数についてお答えします。

令和3年度は91件、令和4年度が111件、令和5年度においては104件の申請となっています。



役場前の空地

高齢者福祉住宅の整備を検討するつもりはないか

答 町では、町民の皆さんが安心して快適に住み続けられるために、居住や医療・福祉・商業などの都市の生活を支える機能の集積を図り、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、小坂町立地適正化計画を今年2月に策定し公表しており、住民が歩いて生活できるコンパクト



渡ノ羽ハイツの若者向け住宅も必要だが、
高齢者用福祉住宅も必要では

なまちづくりを目指しています。

また、公営住宅等の長期的な維持管理と長寿命化による更新コストの縮減を進めることを目的に、小坂町公営住宅等長寿命化計画を今年度策定することになっています。

このことから、高齢者福祉住宅については、住宅政策と併せて検討していきたいと考えております。

トイレトレーラーの導入を

町長 共感でき、検討の余地がある



本田 佳子 議員

一般質問 町政を問う

問 元旦に発生した、令和6年能登半島地震。今までのような大きな地震などなかった地域で家屋が倒壊、土砂崩れにより道路が寸断され、多くの方が犠牲になり、また被災された。半島奥の被災地では孤立状態になるなど、救助がすぐに入れない状況だったと伺った。避難生活で一番必要なのは水、食料だが、それと同じくらい大事なものがトイレであったと伺った。衛

生面や身体を健康を維持するために、必要不可欠であり、二次被害を防ぐためにも、非常に重要である。全国からトイレトレーラーを持っている自治体が応援に入り、大変に助かったと称賛の声が上がっている。このトイレトレーラーを持つことで、災害時に使用できるだけでなく、イベント等でも使用できるほか、近隣の自治体から緊急の要請があった場合、支援できるという利点がある。当町でも導入を考えてはどうか。

答 災害発生時のトイレ事情特に避難生活が長期化した場合の避難所におけるトイレ問題は、水や食料等のライフラインと同等以上にとても重要な問題です。単独自治体での取り組みは効果が限定的ですが、備蓄物資の共有という発想で複数の自治体が所有すれば、それらは共有の備蓄物資となり、その考え方に共感できますし、当町での災害時の

活用や、平時でもイベント等で活用できるということなので、検討の余地はあると考えています。

問 高額なものでありますが、2台あると、男女別に利用でき、どちらかが不具合を生じたときも、片方が使えるなど、さらに安心だと考えるが、いかがか。

答 災害時に全国から支援していただくことになれば、男女別のトイレ使用が可能となります。一台2600万円と高額なため、購入するとしても、まずは一台だけを考えています。状況に応じてマンホールトイレということも視野に入れています。



活躍した大仙市トイレトレーラー

町保育園の危機的状況に支援を

問 当町の保育園がコロナ前から経営状況が思わしくなく、町の支援を受けながら経営している。当初は子どもの入所者数が少ないことが問題であったが、今度は保育士が高齢化し、自分の親の介護で仕事を離れ、そのあとに続く若い世代の資格を持った保育士が入ってこない保育士不足が問題となっている。元保育士の方に支援いただいてもなお、足りない状況であり、他県の大学や専門学校を訪ね、募集依頼しているが、どこも見込みのない回答であったようだ。当町の待機児童はいるのか。いるとすれば何人か。

答 今年9月1日現在の待機児童は2名であり、0歳児1名、2歳児が1名です。その他にも入所及び一時預かりの相談が5件ありました。保育士の設置基準により計算すると、7名の児童が入園する場合、3名の保育士を新たに採用しなくては入園できないこととなります。

問 当町の保育園が、このように危機的状況であることを

認識していたか。またどのような対策をとっているのか。

答 4月当初入所者が80名定員に対し、77名であった時点で、0歳児等の低年齢児の入所について、困難になるかもしれないという認識をしていました。その後入所できない状況となり、現在に至ったところですが、対策としては、県内、青森、岩手の短大や専門学校に保育士募集の依頼を行っているほか、毎月、ハローワーク鹿角に登録し募集していますが、申し込みがない状況です。待機児童は保護者にとって、就職ができないなど、大きな問題に繋がることを考えられ、町としても、保育士確保のため、保育士等の処遇改善に努め、小坂町で働きやすく、より良い環境を作るため、マリア園と行政が一緒になって、意見交換しながら、待機児童の解消に取り組んでまいります。



財源の確保が二丁目一番地

町長 新しい取り組みも考えなければいけない



椿谷 勇次 議員

一般質問 町政を問う

小坂町の長期的な施策と その財源について

問 いまの小坂町には未来に期待する政策が無いように思えます。10年先の施策と、それを実行するための具体的な方法を教えてください。

答 町では、10年を計画期間とする総合計画を策定し、令和3年度に策定した第6次小坂町総合計画は、今年で4年目に入ります。

通常、大型公共事業を計画す

ふるさと納税による 財源確保を

問 6月議会の一般質問では、他の議員から様々な要望がございました。こういった要望も1億円の財源があれば、全て解決します。何事にも財源が必要で、どう「財源」を確保するのか。ここが重要と考えます。

答 参考例として、東成瀬村は、人口2400人ほどの歳入40億円の村です。こちらでは、地域

おこし協力隊事業で、年間4億6000万円の財源を見込んでおります。財源は、作るもので、捻出することが出来るものだと思います。

では、小坂町では、どんなことが出来るのか。まずは「ふるさと納税」に力を入れていくべきだと私は考えます。

今期のふるさと納税の目標金額と、その根拠。実現するための施策を教えてください。

答 令和6年度のふるさと納税は、当初予算の歳入で、3020万円を計上しております。

実績ベースの伸び率と、制度改正により寄附単価アップ分を見込み、令和3年度からは、ふるさと納税の事務を外部委託し、寄附の受け付けや返礼品の発注、配送管理などの事務処理のほかに、返礼品の開発や見直しに取り組んできているところで

す。

問 小坂町のふるさと納税はもともと増やせると考えております。目標金額を考察した資料があります。各自自治体の年間歳入額と、ふるさと納税額との比率順に並べることで、各自自治体、規模に比例した納税額の比率が算出されます。工夫次第で、歳入の1%は目指せるのではないかと、私は試算しております。

このプラス0.5%が財源の伸びしろになります。改善施策

として、お米の売り方を変えたり、宿泊施設の取り扱いがないので、ブルートレインあけぼの宿泊券や、十和田湖の宿泊施設を増やすなど、ふるさと納税が増やせる余地は、ほかにあると思います。

ふるさと納税額を歳入の1%、5000万円を目指す。それができると、5000万円の50%の2500万円が財源となり、年間1300万円の財源増になります。できた1300万円の財源で、農業や産業に対して新しい施策、子どもたちへの手当、医療介護への投資、どれからやるか、そのように、町政に投資できる、財源確保のサイクルを作るべきだと考えます。

答 今年、3020万円の予算を組んでおりますが、3500万円、4000万円と目指していきたいと思っています。しかし、返礼品の開発はなかなか思い描いたとおり進められていない現状です。また、事業者も足りないという悩みもあります。現在、十和田ふるさとセンターで行っている体験型の事業を道の駅十和田湖でも展開するなど、新しい試みも考えていきたいと思っています。自由度のある財源を増やしていけるのは大変ありがたいことなので、これからも良いアイデアがありましたらご提案、ご提言いただければと思います。

(単位:百万円)	2022年 ふるさと納税額	2022年 歳入額	比率
1 仙北市	1,900	22,615	8.40%
2 北秋田市	1,400	25,340	5.52%
3 にかほ市	945	17,839	5.30%
4 大潟村	137	3,902	3.51%
5 大館市	975	44,600	2.19%
6 男鹿市	380	18,097	2.10%
7 湯沢市	475	30,496	1.56%
8 鹿角市	233	20,656	1.13%
9 八峰町	73	7,025	1.04%
10 能代市	330	33,823	0.98%
11 大仙市	416	50,315	0.83%
12 横手市	386	59,150	0.65%
13 羽後町	51	9,074	0.56%
14 由利本荘市	285	54,367	0.52%
15 東成瀬村	21	4,400	0.48%
16 小坂町	24	5,265	0.46%
17 潟上市	74	17,211	0.43%
18 三種町	46	10,949	0.42%
19 五城目町	26	6,635	0.39%
20 秋田市	587	152,422	0.39%
21 八郎潟町	13	4,096	0.32%
22 美郷町	30	13,280	0.23%
23 上小阿仁村	5	2,777	0.18%
24 藤里町	8	4,501	0.18%
25 井川町	3	3,761	0.07%

議員研修会に参加

鹿角地域市町議会 連絡協議会研修会

8月6日に研修会に参加し、鹿角高校を視察してきました。本年4月1日に鹿角の3校が統合した鹿角唯一の鹿角高校は、校訓である「志高 共創 錬磨」の下、3校の特色を生かした教育活動を実践され、持続可能な地域社会づくりへの参画及びグローバル社会へ対応できる広い視野を持つ生徒の育成に励んでいるとのことでした。

また、議員からは、学校施設は新しくなったが、さらに課題がないかなどの質問が出て、現時点での課題等を共有しました。今後、各市町議会としてできること、支援等を考える良い契機となりました。

議員の所感一部紹介

★施設等については、設置されている学科、コース及び部活動に対応したものとなっている。ただ、プールがないことは残念に思えた。

小坂町議会主催 「町民と語る会」開催のお知らせ

秋の町民と語る会については、新型コロナウイルスの影響により、5年間各地区にお邪魔できずにおりましたが、今年は、各地区連協毎に5地区で開催いたします。

まちづくりについて、多くの皆さんと語り合いたいと思いますので、ご近所の皆さんをお誘い合わせの上、お気軽にご参加下さい。お待ちしております。



6月の町民と語る会の様子

開催地区	日時	会場	担当委員会
川上地区	11月20日(水)午後6時～	川上公民館	産業教育常任委員会
七滝地区	11月20日(水)午後6時～	ほっとりあ	総務福祉常任委員会
中央地区	11月21日(木)午後6時～	セパーム	議員全員
上向地区	11月22日(金)午後6時～	鳥越自治会館	総務福祉常任委員会
十和田湖地区	11月22日(金)午後6時～	休平自治会館	産業教育常任委員会

お問い合わせ先

議会事務局

(TEL 29-3914)

編集後記

令和6年7月に秋田市で開催された秋田県町村議会広報研修会を、広報編集委員が受講してきました。



議会の広報紙を編集する我々に対して、いかにして住民に読んでいただけるような魅力的な紙面づくりの具体例が示され、大変参考となりました。

日頃より小坂町議会は、町民のご意見・ご要望を吸いあげ、よりよい町づくりのために努めておりますが、この取り組みについて、「議会だより」においても、わかりやすく発信して参ります。どうぞ期待ください。

広報編集委員 工藤文明